

作成日:2016年 4月28日  
(前回作成日:2016年 1月29日)

# アセット トライ

## 期間運用報告書

自:2016年 1月 1日

至:2016年 3月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (GAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16  
コールセンター 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4	口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2011/5/31	1,212.613506	2,496,116	155	212.923305	466,843	0	0	0	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2012/5/31	999.690201	2,267,404	141	228.329614	500,833	13	11.973380	25,000	783.333967	1,823,261
2012/6/1～ 2013/5/31	783.333967	1,823,261	68	111.223429	234,382	10	10.729242	24,000	682.839780	1,524,861
2013/6/1～ 2014/5/31	682.839780	1,524,861	49	52.171509	103,089	2	0.985283	2,000	631.653554	1,222,196
2014/6/1～ 2014/6/30	631.653554	1,222,196	6	12.583764	24,105	0	0.000000	0	619.069790	1,204,029
2014/7/1～ 2014/9/30	619.069790	1,204,029	18	19.988657	38,972	0	0.000000	0	599.081133	1,209,693
2014/10/1～ 2014/12/31	599.081133	1,209,693	23	41.252014	82,317	0	0.000000	0	557.829119	1,118,090
2015/1/1～ 2015/3/31	557.829119	1,118,090	7	7.915100	15,408	0	0.000000	0	549.914019	1,089,576
2015/4/1～ 2015/5/31	549.914019	1,089,576	4	5.426619	10,595	1	2.547305	5,000	547.034705	1,077,782
2015/6/1～ 2015/6/30	547.034705	1,077,782	6	6.611908	12,897	0	0.000000	0	540.422797	1,008,907
2015/7/1～ 2015/9/30	540.422797	1,008,907	19	21.120556	36,825	0	0.000000	0	519.302241	884,879
2015/10/1～ 2015/12/31	519.302241	884,879	13	15.648676	27,175	0	0.000000	0	503.653565	908,242
2016/1/1～ 2016/3/31	503.653565	908,242	12	15.825306	29,254	0	0.000000	0	487.828259	983,901
累計	—	—	1,472	2,774.680136	4,961,156	1,647	2,542.508395	3,819,000	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

\*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

\*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

\*5 期中販売及び期中解約の件数、口数及び件数は、払込期限及び解約手続基準日の翌月に反映しております。

## 2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2011/5/31	2,058,459	209,647	2,268,106	10.18%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2012/5/31	2,268,106	41,586	2,309,692	1.83%	130.97%	9.82%
2012/6/1～ 2013/5/31	2,309,692	-76,576	2,233,116	-3.32%	123.31%	8.60%
2013/6/1～ 2014/5/31	2,233,116	-298,202	1,934,914	-13.35%	93.49%	6.10%
2014/6/1～ 2014/6/30	1,934,914	9,986	1,944,900	0.52%	94.49%	6.13%
2014/7/1～ 2014/9/30	1,944,900	74,346	2,019,246	3.82%	101.92%	6.50%
2014/10/1～ 2014/12/31	2,019,246	-14,888	2,004,358	-0.74%	100.44%	6.31%
2015/1/1～ 2015/3/31	2,004,358	-23,002	1,981,356	-1.15%	98.14%	6.07%
2015/4/1～ 2015/5/31	1,981,356	-11,130	1,970,226	-0.56%	97.02%	5.94%
2015/6/1～ 2015/6/30	1,970,226	-103,343	1,866,883	-5.25%	86.69%	5.28%
2015/7/1～ 2015/9/30	1,866,883	-162,907	1,703,976	-8.73%	70.40%	4.22%
2015/10/1～ 2015/12/31	1,703,976	99,331	1,803,307	5.83%	80.33%	4.75%
2016/1/1～ 2016/3/31	1,803,307	213,593	2,016,900	11.84%	101.69%	5.92%
累計	—	1,016,900	—	—	—	—

\*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

\*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

\*4 パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されています。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。

なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} \div 365)$$

B. ファンドの概況

先物運用顧問会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	通貨	金利	株価指数	その他商品
マイナスに寄与したセクター	金属	農産物		

為替相場は、ドル円は当初の120円から一時116円への円高を経て、1月末の日銀追加緩和で121円へ反発。その後は米国の利上げペース鈍化見通しから円全面高に転じ、次第に110～114円で膠着しました。ユーロはECB追加緩和決定でもユーロ売りは限定的で、当初の1.08ドルから期末には1.14ドルへ上昇。期間を通してドル安傾向となりました。

主要国の短期金利は、マイナス金利を導入した円とユーロでマイナス幅が拡大、ドルでは横ばいとなりました。長期金利は年初からの株安で債券へ資金が流入、さらに日銀、ECBの追加緩和もあって債券利回りは全般に低下。米国債は12月利上げ以降も下傾向にあり、国内では10年債利回りがマイナスとなり過去最低を更新しました。

主要国の株価指数は、中国を中心に世界経済の減速見通しや、原油安によるオイルマネーの本国還流が圧迫となり年初から急落しました。日銀、ECBの追加緩和、米国の金融引き締めによる慎重な姿勢から反発し次第に年初の水準へと反発したものの、欧州株ではテロや英国のEU離脱を巡る不透明感、日本株では円高が上値を抑えました。

原油相場は、ブレントは当初の37ドルから、イランの輸出再開や株価下落による需要縮小が懸念され27ドルへ下落しました。2月以降、産油国が増産凍結に向けて協調する姿勢が見られたほか、米国の利上げに慎重な姿勢でドル安が進んだことから反発。一時42.54ドルを付けましたが、需給が緩和した状態が続き40ドル前後で伸び悩みました。

金相場は、当初の1,070ドルから上昇しました。年初からの株価下落や、ECB、日銀の追加緩和で金への投機的関心が戻ったほか、中国の旧正月需要、米国の利上げペースが当初の予想より緩やかなものになるとの見方でドル安が進展すると一時1,280ドルへ上昇。3月後半には株式市場の堅調から1,210ドルへ調整入りとなりました。

大豆相場は、前年の米国の豊作見通しと、南米生産国の通貨安による米国産大豆の輸出競争力低下、生育中の南米の増産見通しから上値が重く880セント前後での横ばいとなりました。ただ3月以降はブラジルレアル高や、今年の米国の作付面積縮小見通し、天候リスクを早めに織り込む動きから上昇、期末には917セントをつけました。

C. 資産推移

